

## 大都市・税財政制度特別委員会を傍聴する

昨日 11 日午後 1 時から、大阪市会特別委員会室で大都市制度・税財政制度特別委員会を傍聴した。大阪市会委員会審議は住民投票前にモニターで視聴したことはあったが、初めて委員会室で「生」で傍聴できた。

今回傍聴したのは、大阪維新の会が財政局をどのように攻撃するかを確かめたかったからだ。傍聴していて、またもや怒りが膨張してきて、もうすこしで声を出しそうになった。

委員会は活動経過などの報告のあと、高見亮委員(維新)の質疑が 70 分も続いた。住民投票に至る経過のなかで、財政局から 218 億円の試算が示された経過を問い質し、



まずは財務課長が答弁する。9 月 28 日、日本経済新聞から大阪市の基準財政需要額について取材依頼があり、地方交付税制度の問題と考へ試算を示した。10 月 9 日に毎日新聞と大阪日日新聞からも取材があり、同様の回答をした。これに対して、高見委員はなぜ財務課長が対応したのか、重大な過失があるのでないか、故意ではないか、などと質問を繰り返した。毎日新聞の記事などが資料として配布され、誤った情報が流されて住民投票に悪影響があったと指摘。維新委員としては、住民投票で大阪市廃止が「反対」多数となったのは、マスコミに試算を提供した財政局に責任を負わせたかったようだ。すでに 2 回の記者会見で謝罪しているが、財政局長が深々と頭を下げて謝罪して質疑が終わった。

傍聴していて、何ともやりきれない不快な気持ちになった。この問題は重要な問題を投げかけている。たんに財政局だけの問題ではなく、大阪市役所全体の問題である。私なりに検証作業をつづけ、レポートに書いていきたい。財政局へのネチネチした「攻撃」は後味が悪かったが、そのあとの「特別自治市」の質疑は前向きであり興味深かった。12 日の大阪日日新聞の記事から紹介しておきたい。

指定都市市長会は 5 日、「特別自治市制度など大都市制度の議論を加速させ、早期実現を図ることで、地域の実情に応じた多様な大都市制度を選択できるようにすること」などと提言している。

市の担当者は、特別自治市を検討する意義として、第 30 次地方制度調査会答申から「全ての都道府県、市町村の事務を処理することから、その区域内においては『二重行政』が完全に解消され、大都市地域における高齢化や社会資本の老朽化に備えた、効率的・効果的な行政体制の整備に資する」点などを挙げた。

大阪市廃止の是非を問う住民投票の結果、大阪市存続が決まったが、指定都市にふさわしい大都市・税財政制度のありかた、新型コロナ対策などが求められている。

(2020 年 11 月 12 日)